

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ウライ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2658 URL http://www.urai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 裏井 紳介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長 (氏名) 稲葉 茂 (TEL) 075 (361) 0330
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,562	3.1	△66	—	△72	—	△64	—
22年3月期第1四半期	2,485	△18.4	△198	—	△198	—	△187	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△5	91	—	—
22年3月期第1四半期	△17	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	12,205		4,496		36.8		409	50
22年3月期	12,009		4,620		38.5		420	78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,496百万円 22年3月期 4,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,380	1.4	△10	—	△30	—	△30	—	△2	73
通期	11,100	0.4	120	—	80	—	70	—	6	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,000,000株	22年3月期	11,000,000株
23年3月期1Q	18,260株	22年3月期	18,260株
23年3月期1Q	10,981,740株	22年3月期1Q	10,982,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付書類] 3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済情勢は、景気回復の兆しの一部で見られましたものの、欧州における金融不安の発生等から先行きの不透明感は強まり、個人消費におきましても雇用や所得環境の悪化から消費者マインドが低水準で推移するなど、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落、また業種を超えた企業間競争など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画を策定し、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の見直し等を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,562百万円と前年同期比76百万円(3.1%)の増加となりました。利益面におきましては、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の縮減を図ったことにより営業損失は66百万円(前年同期は198百万円の営業損失)となり、経常損失は72百万円(前年同期は198百万円の経常損失)、四半期純損失は64百万円(前年同期は187百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① きもの事業

きもの事業におきましては、消費需要の低迷と市場縮小の影響から高額商品の販売が振るわず厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、消費者の方へのわかりやすい商品提案に心がけた「和」の文化を活かしたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善実施等商品効率の向上、また、小売店頭活性化への販売促進企画の提案や得意先催事の応援強化、新規得意先開拓等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。しかし、結果といたしまして、売上高は1,563百万円となり、セグメント損益におきましては、3百万円のセグメント損失となりました。

② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の慎重さから高額商品を始めた需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を図るべくスペインの貴金属工芸装飾品ブランドである「カレラ イ カレラ」の展開、また、ダイヤ及び色石等の素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を中心に店頭展開が可能なブランド商品の拡充を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は548百万円となり、セグメント損益におきましては、2百万円のセグメント損失となりました。

③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、温暖化傾向から厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、当社取扱ブランド商品を中心にファッション性と軽量感をマッチさせた商品展開活動を行うとともに、オストリッチや爬虫類素材等の高級ハンドバッグの拡販に努め、原価率改善、催事効率向上等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は450百万円となり、セグメント損益におきましては、25百万円のセグメント利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,205百万円となり前連結会計年度末に比べ196百万円の増加となりました。

流動資産は8,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が95百万円の減少に対し、商品及び製品が472百万円増加したことによります。

固定資産は3,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券が96百万円減少したことによります。

流動負債は7,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が207百万円、短期借入金が1,573百万円増加したことによります。

固定負債は576百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,462百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金1,422百万円減少したことによります。

純資産合計は4,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円の減少となりました。主な要因は利益剰余金が64百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,207百万円となり前連結会計年度に比べ61百万円減少いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により使用した資金は205百万円(前年同期は193百万円の使用)となりました。主な要因は売上債権の減少額107百万円、仕入債務の増加額207百万円に対し、税金等調整前四半期純損失64百万円、たな卸資産の増加額472百万円によります。

投資活動により使用した資金は2百万円(前年同期は7百万円の獲得)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出9百万円によります。

財務活動により獲得した資金は147百万円(前年同期は339百万円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の純増額200百万円に対し、長期借入金の返済による支出49百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね計画通りに推移しており、現段階におきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ207千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,704千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成18年以降、きもの市場の急速な縮小に伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期連結会計年度以降4期連続して営業損失及び経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)におきましても売上高に回復基調はうかがえるものの66,271千円の営業損失、72,661千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテール・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を推進、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を図るとともに、コスト面におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集等人件費の見直しと削減の実施、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行ってまいりました。これら諸施策につきましては、コスト効率の向上におきましては一定の効果が得られましたものの、世界的な景気後退の影響下、売上の引続く減少によりその効果は減殺を余儀なくされました。

このような状況を踏まえ、当社グループは、外部環境の変化を考慮して新たに中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編す

ることにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図ることにより経営の安定化を図る考えであります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,795	1,269,038
受取手形及び売掛金	3,891,040	3,986,184
有価証券	2,000	—
商品及び製品	3,103,709	2,631,036
その他	108,365	115,109
貸倒引当金	△100,380	△103,220
流動資産合計	8,212,531	7,898,149
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,366,797	1,366,797
その他(純額)	1,144,613	1,154,068
有形固定資産合計	2,511,411	2,520,866
無形固定資産	520	520
投資その他の資産		
投資有価証券	687,662	784,446
その他	1,253,714	1,277,493
貸倒引当金	△459,901	△471,542
投資その他の資産合計	1,481,476	1,590,397
固定資産合計	3,993,407	4,111,783
資産合計	12,205,938	12,009,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,478,026	2,270,934
短期借入金	4,273,220	2,699,920
未払法人税等	4,677	11,169
賞与引当金	47,242	92,832
売上割戻引当金	10,629	9,114
返品調整引当金	44,722	45,715
その他	274,305	220,261
流動負債合計	7,132,823	5,349,946
固定負債		
長期借入金	77,000	1,499,480
退職給付引当金	73,959	76,618
資産除去債務	1,981	—
その他	423,201	463,024
固定負債合計	576,142	2,039,123
負債合計	7,708,965	7,389,069

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,284,043	3,348,905
自己株式	△5,377	△5,377
株主資本合計	6,713,182	6,778,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,325	154,354
土地再評価差額金	△2,311,535	△2,311,535
評価・換算差額等合計	△2,216,209	△2,157,180
純資産合計	4,496,973	4,620,863
負債純資産合計	12,205,938	12,009,933

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,485,311	2,562,166
売上原価	1,729,023	1,722,840
売上総利益	756,287	839,325
返品調整引当金戻入額	—	45,715
返品調整引当金繰入額	—	44,722
差引売上総利益	756,287	840,318
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	42,456	38,387
販売促進費	151,445	139,162
広告宣伝費	20,806	17,236
貸倒引当金繰入額	418	1,153
役員報酬	27,411	20,403
給料手当及び賞与	285,133	275,387
賞与引当金繰入額	46,440	47,242
退職給付費用	42,632	37,022
福利厚生費	47,459	50,620
旅費	137,809	131,793
減価償却費	17,479	18,861
その他	134,849	129,318
販売費及び一般管理費合計	954,341	906,590
営業損失(△)	△198,053	△66,271
営業外収益		
受取利息	391	145
受取配当金	3,982	5,022
不動産賃貸料	17,120	13,709
その他	7,816	3,840
営業外収益合計	29,310	22,717
営業外費用		
支払利息	17,846	17,565
不動産賃貸費用	11,078	9,692
その他	343	1,849
営業外費用合計	29,269	29,106
経常損失(△)	△198,012	△72,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,330	13,870
役員退職金返上額	7,044	—
その他	—	567
特別利益合計	16,374	14,437
特別損失		
投資有価証券評価損	6,027	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,496
特別損失合計	6,027	6,496
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,664	△64,720
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,372
法人税等調整額	△1,289	△1,231

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等合計	82	141
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△64,861
四半期純損失 (△)	△187,747	△64,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,664	△64,720
減価償却費	19,485	21,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,854	△2,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,490	△45,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64,262	△14,481
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△993
その他の引当金の増減額(△は減少)	△527	1,515
受取利息及び受取配当金	△4,374	△5,167
支払利息	17,846	17,565
投資有価証券評価損益(△は益)	6,027	—
売上債権の増減額(△は増加)	404,765	107,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404,461	△472,672
仕入債務の増減額(△は減少)	76,016	207,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,076	△2,435
その他	12,248	67,453
小計	△172,611	△185,719
利息及び配当金の受取額	4,422	5,238
利息の支払額	△20,219	△19,841
法人税等の支払額	△5,486	△5,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,894	△205,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△9,049
投資有価証券の取得による支出	△7,826	△318
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,039	415
その他	14,892	5,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,104	△2,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△38,480	△49,180
リース債務の返済による支出	△898	△3,098
自己株式の取得による支出	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,402	147,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526,192	△61,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,913	1,269,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,721	1,207,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成18年以降、きもの市場の急速な縮小に伴い継続的に売上高が減少しており、平成19年3月期連結会計年度以降4期連続して営業損失及び経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）におきましても売上高に回復基調はうかがえるものの66,271千円の営業損失、72,661千円の経常損失を計上している状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、市場環境の変化に対応できる組織編成を行うとともに、営業面におきましては、商品供給と販売促進活動等リテール・サポートによる得意先との密接な取引関係の構築を第一に、重点得意先に対する販売促進活動を推進、また、仕入調達コストの見直しと商品制作や共同開発等メーカー・サポートを行うことにより、売上の維持・拡大及び売上総利益率の向上を図るとともに、コスト面におきましては、収益状況に見合った適正な要員の実現と生産性の向上を目的に平成20年12月の希望退職者募集等人件費の見直しと削減の実施、展示会関係費用、旅費交通費など販売費及び一般管理費の効率化推進による削減の強化を行ってまいりました。これら諸施策につきましては、コスト効率の向上におきましては一定の効果が得られましたものの、世界的な景気後退の影響下、売上の引続く減少によりその効果は減殺を余儀なくされました。

このような状況を踏まえ、当社グループは、外部環境の変化を考慮して新たに中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応を鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、売上債権回転期間の向上等経営資源の見直しによる資産効率向上を図ることにより経営の安定化を図る考えであります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	きもの事業 (千円)	ジュエリー 事業 (千円)	ファッション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,592,387	472,265	420,658	2,485,311	—	2,485,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,592,387	472,265	420,658	2,485,311	—	2,485,311
営業利益又は営業損失 (△)	△35,546	6,518	19,218	△9,808	(188,244)	△198,053

(注) 1. 商品の系列及び市場の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
きもの事業	白生地・色無地・小紋・附下・羽尺・留袖・振袖・喪服・訪問着・羽織・襦袢・大島紬・結城紬・袋帯・祝着・男物きもの・ゆかた・和装小物等
ジュエリー事業	指輪・ネックレス・ペンダント・ブローチ等
ファッション事業	毛皮・レザー・バッグ・工芸品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,563,768	548,327	450,070	2,562,166	—	2,562,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,563,768	548,327	450,070	2,562,166	—	2,562,166
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△3,351	△2,800	25,422	19,270	△85,542	△66,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△85,542千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。